

アニスピホールディングス社の 戦略的買収について



2023年3月1日
リネットジャパングループ株式会社(3556)

- 2018年からスタートした**障がい者向けグループホーム**を約4年半で累積開設約1,200棟を展開し、**圧倒的業界No.1のアニスピホールディングス社**の株式を100%取得し子会社化
- 今後の成長戦略である環境（リサイクル）と福祉の連携＝**環福連携モデルの展開を加速**させていくための戦略的買収

障がい福祉事業との連携によりリサイクル事業も成長し、また、リサイクル事業との連携により障がい福祉事業も成長するシナジー創出を目指す

- 取得資金については銀行融資を中心に調達
ワラントなど市場からのエクイティファイナンスは行わない
- 圧倒的業界No.1であるポジションを活かし、
今後、**同業他社や障がい福祉周辺事業のM&A**も積極的に推進

CHAPTER
01

アニスピホールディングス社
について

所在地 東京都千代田区九段南3-1-1 久保寺ビルディング3階

設立 2016年8月5日

決算期 3月

資本金 53百万円

株主 藤田 英明 100%

事業内容

- ペット共生型障がい者グループホームわおん・にゃおんの運営
- 日中サービス支援型障害者グループホームBEEHACKの運営
- 障がい者デイサービスWORKOUTの運営
- 精神科訪問看護ステーションFamilyNurseの運営
- 医療的ケア児対応・放課後等デイサービスJuggaarの運営等

代表者 代表取締役社長 藤田 英明

売上高 1,516百万円(22/3期)

従業員数 322名(23/1月時点)

- ペット共生型障がい者グループホーム「わおん・にゃおん」を本部として加盟店を組織し累積開設約**1,200棟**を展開。 ※レベニューシェア方式
- 全国展開するグループホームを核にして、シナジーのある他の業態の「運動療法型障がい者デイサービス」「精神科訪問看護ステーション」「日中サービス支援型障がい者グループホーム」など複数のパッケージをフランチャイズ展開

運動療法型障がい者デイサービス



精神科訪問看護ステーション



ペット共生型グループホーム
「わおん・にゃおん」
1,200棟の全国ネットワーク



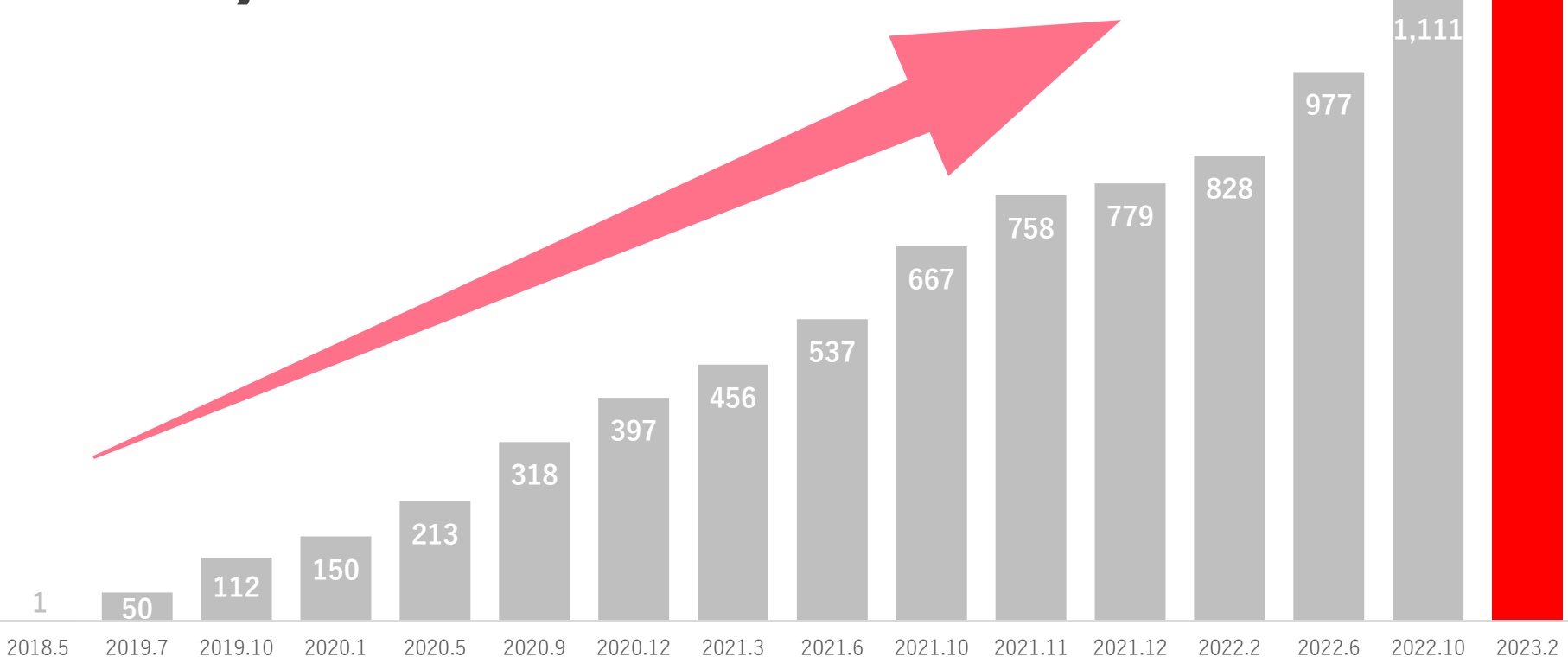
日中サービス支援型障がい者グループホーム



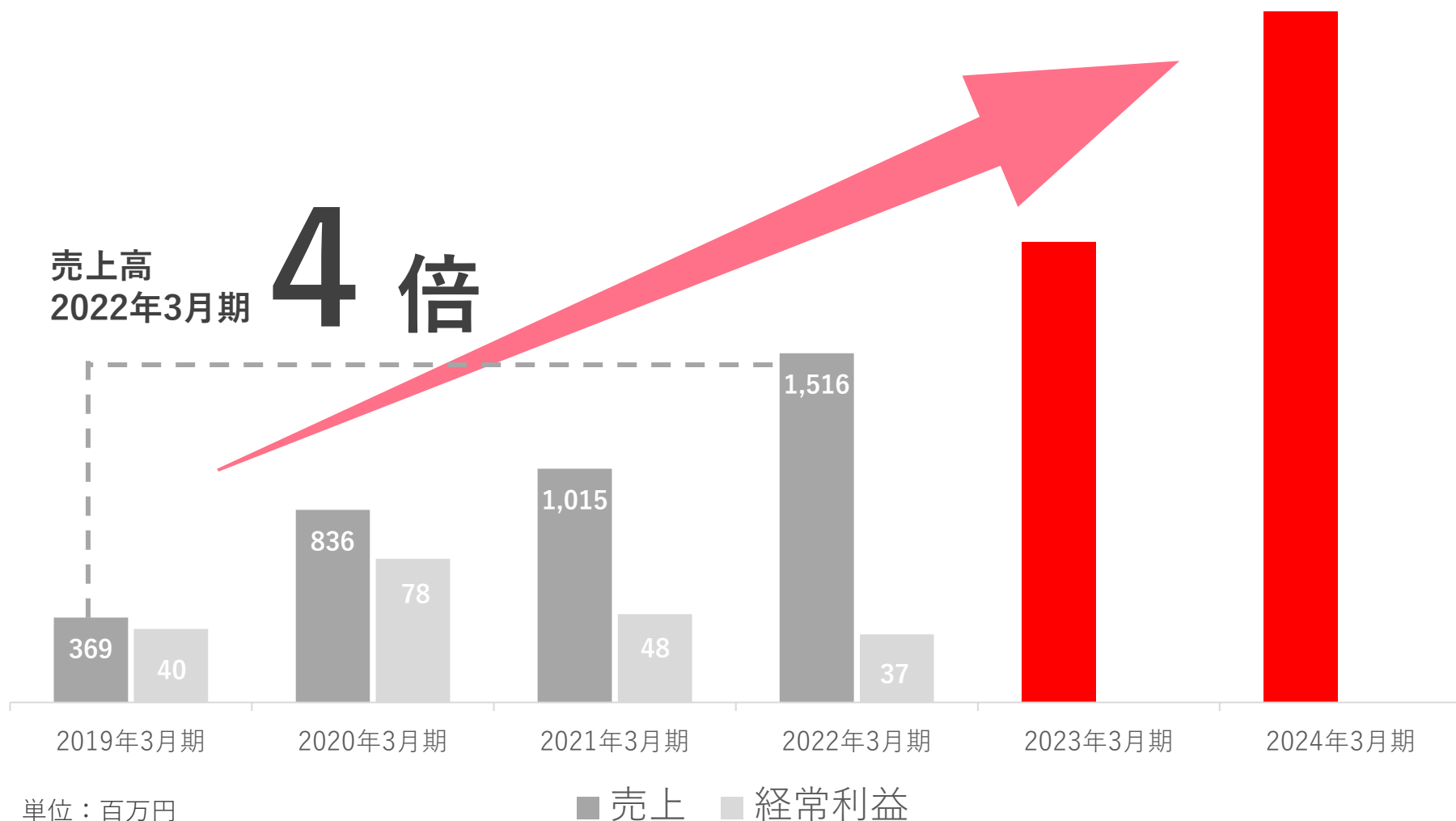
放課後等デイサービス & 児童発達支援

- 2018年5月の1号拠点以来、約4年半でグループホーム開設は累積1,200棟を突破

累積 **1,200**棟突破 (2023年2月現在)

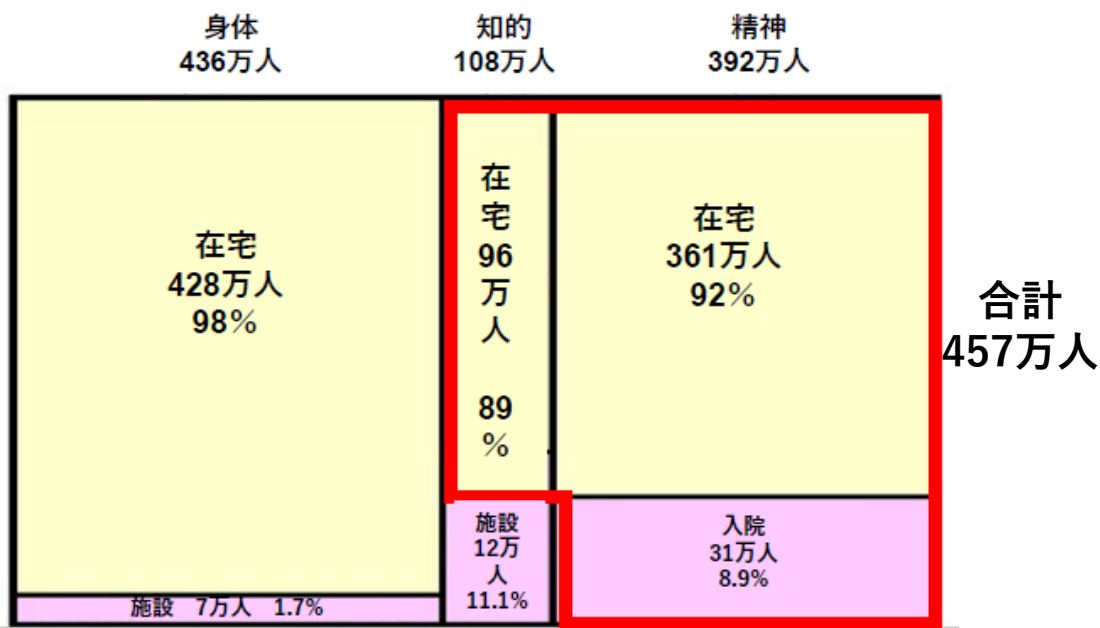


- 4年間で売上高4倍へ成長中、
今後はグループホームと周辺事業により更なる成長を目指す



- 知的、精神障がいの方で、在宅の方は全国に457万人
「8050問題」 80代の親が50代の子どもの生活を支える問題が顕在化

在宅・施設障がい者数



8050問題



子ども 40代～50代

親 70代～80代

資料提供：アニスピホールディングス株式会社



殺処分や不衛生な環境から
救い出した犬と猫の頭数

700 頭



障がい者グループホーム
拠点整備数

1200 棟



障がい者グループホーム
居室整備数

4900 室



空き家
活用棟数

1000 棟



わおん出店
都道府県数

43 都道府県



GH利用によって就労を
開始した障がい者数

1000 名 以上

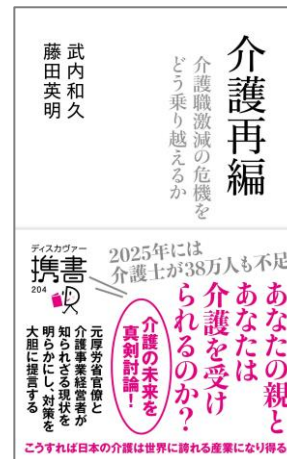
- 社会福祉の現場からスタートし、介護で起業。介護の大手チェーンにまで成長させる等の実績がある**福祉業界を代表する起業家**。
買収後も、アニスピ社の代表取締役として留任し、成長を牽引する予定

【アニスピホールディングス代表取締役 藤田英明(47歳) 略歴】

- 22才：明治学院大学社会学部社会福祉学科卒業（精神病院で実習兼ボランティア）
- 22才：社会福祉法人に介護職兼生活相談員で就職
- 26才：起業（混合介護で夜間対応型高齢者デイサービス）
- 29才：夜間対応型デイサービスの全国展開を開始
- 36才：内閣府規制改革会議参画・NHK「おはよう日本」「Eテレ」出演
- 37才：首相公邸で講演
- 40才：株式会社アニスピホールディングス設立

【主な著書】

- ・「介護再編」
元厚生労働省官僚の武内氏との共著
- ・「図解でわかる介護保険ガイド」



- FC等チェーン展開は2022年12月・2023年1月と新規グループホームを月間33棟のペースで展開
今年度は300棟ペースと成長が加速中
(レベニューシェアの加盟店を中心に展開)
- 今後、直営拠点の立ち上げを加速させていく方針
入居者当たりの収益となり、**ストック型収益に**
2023/1時点での直営拠点67棟 ⇒ 2025年中に130棟を目指す
- リネットジャパングループに入ること
— CFOの派遣など管理面の強化
— 幹部人材の派遣及び採用による組織強化
— 今後のM&A資金の提供

など、急成長を支えることで、より一層の成長を加速する

- 両社ともに、ビジネスを通じて社会課題を解決することを経営理念に掲げ、価値観、目指す方向を共有

【リネットジャパン経営理念】

ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

リネットジャパングループが目指すのは、「収益」と「社会性」の両立。本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します

【アニスピ経営理念】

Issue Driven Company

私たちアニスピホールディングスは、社会課題を解決することによって成長していく会社として全社一丸となって取り組んでいます

CHAPTER
02

環福連携モデルによる
シナジーと成長

- リサイクル事業（**環**境）とソーシャルケア事業（障がい**福**祉）を融合した環福連携モデルの実現を重点的成長戦略と位置づけ取り組む方針

パソコン分解工程における知的障がいのある方の就労の取り組みからスタート



知的・精神障がいのある方に
「就労の機会（職）」と「住まい」の提供へ

<職>

リサイクル事業から障がいのある方向けの仕事の切り出し

環

<住まい>

障がいのある方向けグループホーム展開



福

&

- 環福連携モデルによる **リサイクル事業の規模拡大** の機会創出
- 環福連携モデルによる **ソーシャルケア事業の規模拡大** の機会創出

リサイクル事業の ビジネスチャンス

全国の小中学校に導入された
ギガスクールパソコン

750万台

※2025年前後に入替需要



ソーシャルケア事業の ビジネスチャンス

M&Aによる業界再編と
「職&住モデル」への進化

1,000拠点



環福連携モデルとしてのシナジー最大化

- アニスピ社のグループ入りにより、ソーシャルケア事業1,000拠点を實現

リサイクル事業の ビジネスチャンス

全国の小中学校に導入された
ギガスクールパソコン

750万台

※2025年前後に入替需要



ソーシャルケア事業の ビジネスチャンス

実現

アニスピ社のグループ入りにより

1,200拠点

累積開設



anispi Holdings

環福連携モデルとしてのシナジー最大化

- アニスピ社のグループ入りにより、ソーシャルケア事業1,000拠点を實現

リサイクル事業の
ビジネスチャンス

取組中

全国の小中学校に導入された
ギガスクールパソコン

750万台

※2025年前後に入替需要



ソーシャルケア事業の
ビジネスチャンス

アニスピ社のグループ入りにより

1,200拠点

累積開設



anispi
Holdings

環福連携モデルとしてのシナジー最大化

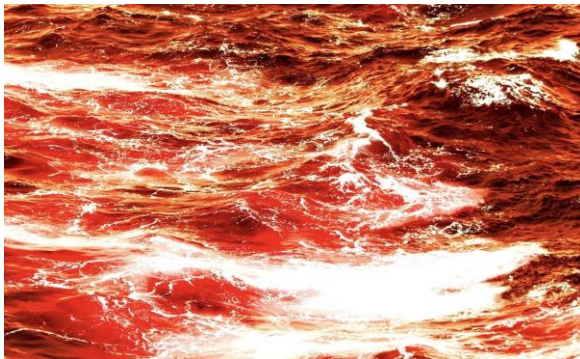
- 「本業で頑張って収益を上げることが社会貢献につながり
また、社会貢献することで本業も後押しされ
相互に支え合う関係で事業を発展させていく」

ギガスクールパソコン
750万台の活用による障がい者雇用の創造



レッドオーシャン市場

多くの企業が参入し、厳しいシェア競争が繰り広げられる市場



リネット
ビジョン

自治体、行政とのネットワーク 600以上の自治体連携



リサイクル事業

ソーシャルケア事業

環境と福祉が連携した、包括的な自立支援の提供



収益×社会性の両立

事業規模の拡大
= 就労機会の拡大



障がい者雇用の拡大

- ・一般就労
- ・B型就労
- ・企業雇用型



障がい者自立支援
= グループホーム
の運営拡大



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る。

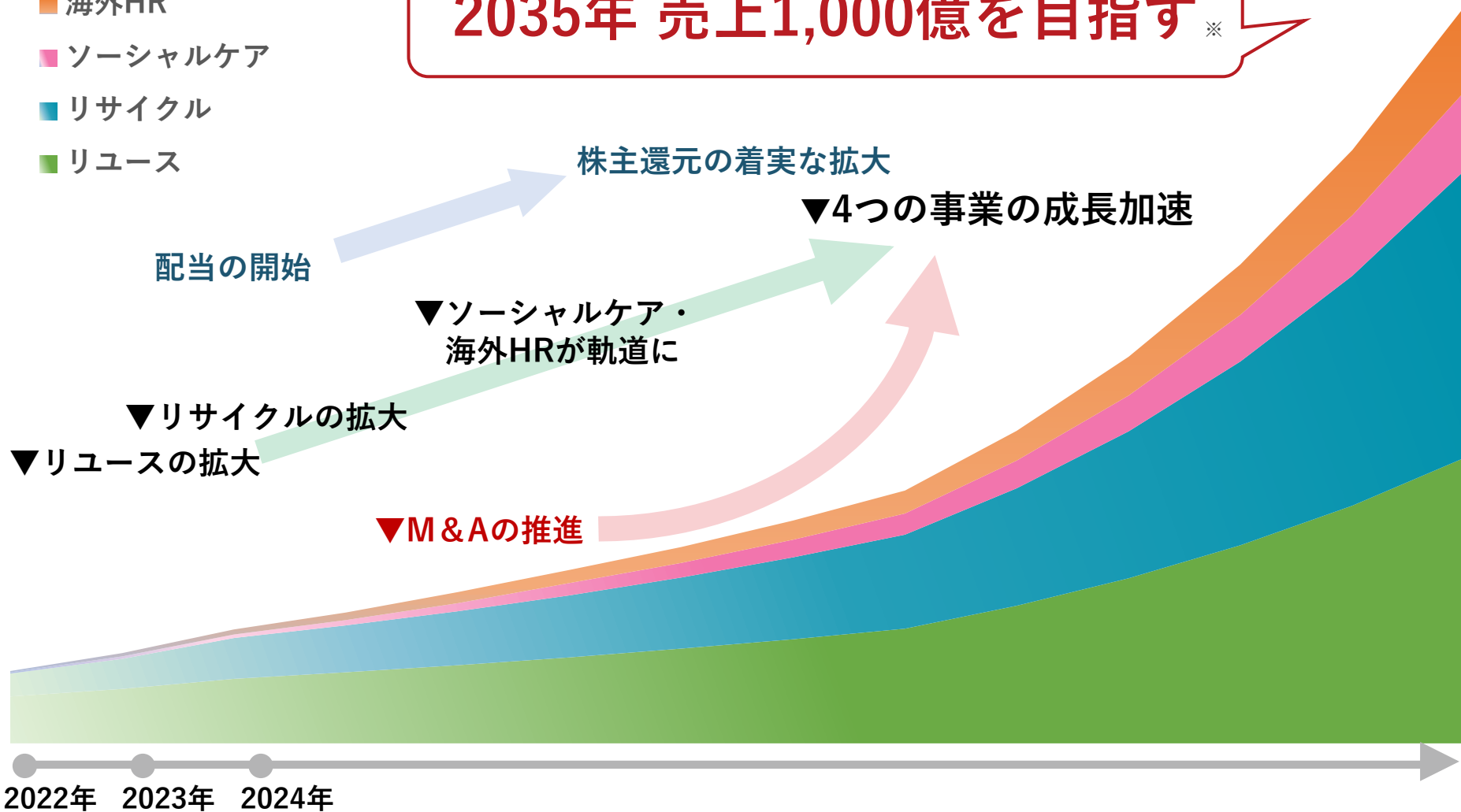
リネットジャパングループが目指すのは、「収益」と「社会性」の両立

本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み
我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します

そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています

- 海外HR
- ソーシャルケア
- リサイクル
- リユース

2035年 売上1,000億を目指す※



※当数字は今後の経営の指針を示すものであり、具体的な計画に基づくものではありません

リネットジャパングループ株式会社 管理本部 IR担当 e-mail : ir@renet.jp

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。複写及び無断転載はご遠慮下さい。当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。